

平成28年度事業報告書

I. 実施事業等概要

1. 組織に関する事項

(1) 会員

会員 158 賛助会員 175 (内会友 166名) 計 333

(2) 役員等

顧問 1名 理事 23名 監事 3名 参与 18名 組織参与 5名

詳細は「V. 組織」(8頁から9頁)を参照

2. 事業に関する事項

(1) 調査研究事業

平成28年度に実施した調査研究事業は次のとおりである。

<自主調査研究>詳細は<資料1>(10頁)を参照

① 自主研究会の定期的開催

<受託調査研究>詳細は<資料2>(11頁)を参照

① 「フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究(Ⅱ)」

: (株)農林中金総合研究所<平成27～28年度継続事業>

② 「農協の事業運営のあり方に関する調査研究

－和歌山県内の梅産地のJAを事例として－(Ⅱ)」

: 紀州農業協同組合、紀南農業協同組合、和歌山県農業協同組合連合会、(株)農林中金総合研究所<平成27～28年度継続事業>

③ 「大阪府農業に対する府民意識に関する調査研究」

: 大阪府農業協同組合中央会(大阪府)

(2) 調査診断事業

平成28年度に実施した調査診断事業は次のとおりである。

詳細は<資料3>(12頁)を参照

① 「日田市農業振興ビジョン策定支援」

: 日田市(大分県)<平成27～28年度継続事業>

(3) 相談受託事業その他

その他平成28年度に実施した事業は次のとおりである。

詳細は<資料4>(12頁)を参照

① 「農村女性の起業に関するアンケート調査」の入力作業

: 農村女性のワークバランス研究会(京都大学等)

(4) 研究会開催事業

平成28年度に実施した研究会開催事業は次のとおりである。

詳細は<資料5>(13頁から18頁)を参照

- ①第49回農産物流通研究会
- ②第45回農協問題総合研究会
- ③第41回地域農業振興に関する研究会
- ④第36回JA金融問題研究会
- ⑤第29回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会
- ⑥第23回JA共済総合研究会
- ⑦JAの自己改革に関する特別研究会（Ⅱ）
- ⑧JAの自己改革に関する特別セミナー
 - i 改正農協法をめぐって
 - ii 「農業者の所得増大」と担い手支援
 - iii JAの販売力強化をめぐって
- ⑨地域別農協問題研究会（近畿農業協同組合研究会の活動支援と事務局支援）

(5) 資料の発刊と情報の提供に関する事業等

1) 資料の発行

- ①機関誌『地域農業と農協』第46巻第1号から第4号を発行した。なお、第1号は第46巻第4号と、第4号は第47巻第1号との合併号とした。
- ②受託事業にかかる調査研究報告書及び調査診断報告書を作成・発行した。
報告書名は<資料2>及び<資料3>の事業名を参照

2) 情報の提供等

①インターネットによる情報の開示・提供

インターネットのホームページ (<http://www.agridtc.or.jp>) をメディアとし、次の情報を発信した。延べアクセス回数は109,452件であった。

- 事業報告書・収支決算書並びに事業計画書・収支予算書等経営情報の開示
- 研究会開催事業をはじめ各種事業案内
- 機関誌『地域農業と農協』の「直言」、「東山三十六峰」等の公表 等

②講師等の派遣

当センターの研究員を会員等からの要請により、講師等として派遣した。

- JA大分中央会主催

「平成28年度JAグループ大分資格認証試験事前講習会（管理職）」

③講師の紹介

当センター主催の研究会等に招聘した講師を中心に、講師の紹介を行った。

(6) 農業簿記の普及・指導に関する事業（旧財団法人農家簿記協会継承事業）

「第24回農業簿記利用優良経営表彰事業」を農林水産省等の後援を得て、実施した。募集にあたっては、都道府県、都道府県農協中央会の協力を得て、優良経営体の推薦（応募）を依頼した。審査委員会での慎重な審査の結果、1経営体を優秀賞、2経営体を実践奨励賞として表彰することとし、表彰状と記念品を贈った。

また、京都大学大学院農学研究科からの要請により、公開講座「平成28年度 京都大学 食と農のマネジメント・セミナー」を後援した。

詳細は<資料6>（19頁）を参照

Ⅱ. 主な処理事項

年/月/日	処 理 事 項
平成28年	
4/12	第45回農協問題総合研究会企画小委員会 (大津市)
4/15	第1回運営会議・平成28年度企画委員会 (大津市)
4/15・18	監事監査 (大津市・和歌山市・大阪市)
4/26	第29回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会企画小委員会 (京都市)
5/13	平成28年度第1回理事会 (決議省略)
5/30	第49回農産物流通研究会企画小委員会 (大津市)
6/6	平成28年度第2回理事会及び定時総会 (東京)
6/20	第23回JA共済総合研究会企画小委員会 (京都市)
6/24	第2回運営会議 (大津市)
7/13～15	第45回農協問題総合研究会 (京都市)
7/22	<近畿農協研究会第1回例会 (奈良市) >
7/25	第3回運営会議 (京都市)
8/4～5	第29回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会 (大津市)
8/29	第4回運営会議 (大津市)
9/2	JAの自己改革に関する特別研究会 (Ⅱ) 企画小委員会 (大津市)
9/15～16	第49回農産物流通研究会 (大津市)
9/27	第36回JA金融問題研究会企画小委員会 (大津市)
9/28	<近畿農協研究会第2回例会 (大津市) >
9/30	第5回運営会議 (大津市)
10/5～7	第23回JA共済総合研究会 (大津市)
10/19	JAの自己改革に関する特別セミナー ～改正農協法をめぐって① (大阪市)
10/26	JAの自己改革に関する特別セミナー ～「農業者の所得増大」と担い手支援① (東京)
11/8	第41回地域農業振興に関する研究会企画小委員会 (大津市)
11/11	JAの自己改革に関する特別セミナー ～改正農協法をめぐって② (東京)
11/18	平成28年度第3回理事会・第6回運営会議 (大津市)
11/22	JAの自己改革に関する特別セミナー ～JAの販売力強化をめぐって① (大阪市)
11/28～30	JAの自己改革に関する特別研究会 (Ⅱ) (大津市)
12/21	第7回運営会議 (大津市)
平成29年	
1/13	<近畿農協研究会研究大会 (京都市) >
1/27	第8回運営会議 (大津市)
1/30～31	第36回JA金融問題研究会 (大津市)
2/15～17	第41回地域農業振興に関する研究会 (大津市)
2/22	JAの自己改革に関する特別セミナー ～「農業者の所得増大」と担い手支援② (大阪市)
2/23	第9回運営会議 (大津市)
2/28	第24回農業簿記利用優良経営表彰事業・審査委員会 (大津市)
3/1	JAの自己改革に関する特別セミナー ～JAの販売力強化をめぐって② (東京)
3/22	第10回運営会議 (大津市)

注：< >は、当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会の研究会開催状況である。

Ⅲ. 総会

[平成28年度(通算第50回)定時総会]

1. 開催日時 平成28年6月6日(月)午後3時00分～3時30分
2. 開催場所 飯田橋レインボービル2階2C会議室(東京都新宿区市谷船河原町11番地)
3. 会員の現在数 162名
4. 出席会員数 132名
(出席-代理を含む 15名)
(委任状による出席 1名)
(書面表決 116名)
5. 主な議事及び決議事項
報告事項1「平成27年度事業報告について」を報告
第1号議案「平成27年度収支決算及び財務報告の承認について」を原案のとおり承認
報告事項2「平成27年度公益目的支出計画実施報告について」を報告
第2号議案「平成28年度事業計画の決定について」を原案のとおり決定
第3号議案「平成28年度収支予算の決定について」を原案のとおり決定
第4号議案「平成28年度会費の決定について」を原案のとおり決定
第5号議案「平成28年度借入金最高限度決定について」を原案のとおり決定
第6号議案「平成28年度役員報酬の決定について」を原案のとおり決定
第7号議案「役員を選任について」を原案のとおり決定
第8号議案「平成29年度暫定予算の決定について」を原案のとおり決定

Ⅳ. 理事会

[第1回(通算第62回)理事会(決議省略)]

1. 理事会があったとする期日 平成28年5月13日(金)
2. 理事会の決議の目的たる事項(決議事項)
 - (1)平成28年度定時総会(通算第50回)提出議案の承認について
 - (2)会長、常務理事の互選について
 - (3)顧問及び参与・組織参与の推薦について
 - (4)定時報告(定款第22条第5項)のための理事会の開催について
 - (5)会員加入の承認(定款第6条第1項)について

[第2回(通算第63回)理事会]

1. 開催日時 平成28年6月6日(月)午後2時30分～3時50分
2. 開催場所 飯田橋レインボービル2階2C会議室(東京都新宿区市谷船河原町11番地)
3. 理事の現在数 23名
4. 出席理事数 13名
5. 出席監事 1名
6. 主な議事及び決議事項
第1回理事会(決議省略)で決議された案件について、ご意見をお聞きし、改めて承認

[第3回(通算第64回)理事会]

1. 開催日時 平成28年11月18日(金)午後3時40分～4時40分
2. 開催場所 滋賀県農業教育情報センター3階情報研修室B(大津市松本1丁目2-20)
3. 理事の現在数 23名
4. 出席理事数 5名
5. 出席監事 1名
6. 主な報告事項
 - (1)「組織活動・事務局体制について」を資料に基づき報告
 - (2)「調査研究事業の実施状況について」を資料に基づき報告
 - (3)「調査診断事業の実施状況について」を資料に基づき報告
 - (4)「相談受託事業の実施状況について」を資料に基づき報告
 - (5)「研究会開催事業の実施状況について」を資料に基づき報告

V. 組織

1. 会員及び賛助会員の動き

区 分	団 体 区 分	27 年度 未現在	28 年度		28 年度 未現在
			加 入	脱 退	
会 員	全国を区域とする団体	8			8
	都 道 府 県	1			1
	都道府県農協中央会(連合会・都道府県本部を代表して)	43			43
	上記以外の都道府県各種農業団体	4			4
	市 町 村	5		1	4
	単 位 農 業 協 同 組 合	91	2	6	87
	個 人	10	1		11
	合 計	162	3	7	158
賛助会員	団 体	10		1	9
	個 人 (会 友)	168	18	20	166
	合 計	178	18	21	175

2. 機 構

(1) 役員等 (敬称略・50音順)

(顧問)	奥野長衛
(会長)	小池恒男(常勤)
(常務理事)	瀬津孝(常勤)
(理事)	青柳 齐 石川 壽一 稲本志良 ※梅田 穰 大槻 憲雄 加古敏之 梶井 功 桂 瑛一 白石正彦 関口 聰 田代洋一 中川泰宏 中津健太郎 野田公夫 比嘉政浩 松本広太 宮武利弘 三間真一 山口政雄 山田啓二 吉田濱一 ※平成28年12月31日辞任
(監事)	菊井健次 中家 徹 頼 平
(参与)	飯國芳明 池上甲一 石田正昭 岡田知弘 小田滋晃 小田切徳美 小野雅之 桂 明宏 北川太一 小松泰信 坂下明彦 生源寺 眞一 高田 理 徳田博美 南石晃明 新山陽子 増田佳昭 盛田清秀
(組織参与)	近藤晃一 浜田 充 深尾善夫 牧 克昌 山崎龍平

(2) 職員等

事務局長・主任研究員 1名
総務係長 1名
研究員 1名
事務職員 1名
客員研究員 7名（非常勤）
主席研究員 1名
計 12名

※客員研究員氏名（敬称略・50音順）

麻野尚延（元愛媛大学教授）

青柳 齊（福島大学教授・理事）

稲本志良（京都大学名誉教授・理事）

加古敏之（神戸大学名誉教授・吉備国際大学教授・理事）

桂 瑛一（信州大学名誉教授・大阪府立大学名誉教授・理事）

野田公夫（京都大学名誉教授・龍谷大学教授・理事）

頼 平（京都大学名誉教授・監事）

※主席研究員氏名

瀬津 孝（常務理事）

<資料1> 自主調査研究の概要

1. 自主研究会の定期的開催

当センターの研究員及び研究者理事・監事で「自主研究会」を組織し、運営会議の日程に合わせて研究会を開催した。内部研究員の調査研究業務等に資することを目的とした報告とディスカッション（セッションA）、並びに内部研究員の能力向上や情報提供等を目的とした研究者理事・監事からの特別報告とディスカッション（セッションB）に分けて実施した。

開催日	報 告 テ ー マ	
6月24日	セッションA	農協における販売事業の役割とこれからのあり方（Ⅰ）（津田）
	セッションB	(特別報告)農協の農業融資の実態と展望(島根大学准教授 森)
7月25日	セッションA	准組合員の事業利用規制問題の位置と問題の所在(瀬津)
	セッションB	2016年総会記念シンポジウム第1分科会コメント(小池)
8月29日	セッションA	大規模養豚事業者におけるエコフィールド導入の展開過程と課題(朝倉)
	セッションB	六次産業化につらなる歴史的経験(野田)
9月30日	(特別報告)	ミカンとオリンピック(麻野)
11月18日	セッションA	農協における販売事業の役割とこれからのあり方（Ⅱ）（津田）
	セッションB	農業経営の動的発展(頼)
12月21日	セッションA	J A役員体制にかかる改正農協法の問題点を考える(瀬津)
	セッションB	フランスにおける農業協同組合の組織再編の動向(小池)
1月27日	セッションA	養豚経営におけるエコフィールドの利用状況(朝倉)
	セッションB	フランスにおける多様な農業指導の組織(桂)

<資料2> 受託調査研究の概要

事業名	フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究(Ⅱ)	農協の事業運営のあり方に関する調査研究-和歌山県内の梅産地のJAを事例として-(Ⅱ)
委託又は補助機関	株式会社農林中金総合研究所	紀州農業協同組合、紀南農業協同組合、和歌山県農業協同組合連合会、株式会社農林中金総合研究所
実施期間	平成28年5月27日～平成29年3月31日	平成28年2月1日～平成29年1月31日
調査内容	<p>本年度は、フランスにおける農業指導の現場を把握するために、農家へのヒアリング調査を実施することにより、より具体的な指導現場の実態に迫った調査を行った。併せて、指導・普及を担う「農業組織」の機能・役割分担等の実態を把握することにより農協の営農指導など、農業支援のあり方について提示した。</p> <p>なお今年度は、農業指導に精通しているフランスの研究者や専門家との意見交換の機会を持ち、調査結果を確認し補足した。</p>	<p>今年度は、昨年度実施した梅生産農家を対象としたアンケート調査結果のさらなる分析とともに、他の梅産地の動向を把握するためのヒアリング調査を実施し、有用な情報を得ることができた。併せて、梅の価格安定化を図るための新たな制度設計のもととなるデータなどの情報収集をすすめ、新制度設計の枠組みと仕組みづくりを提示した。</p>
事業名	大阪府農業に対する府民意識に関する調査研究	
委託又は補助機関	大阪府農業協同組合中央会	
実施期間	平成28年4月14日～平成28年9月30日	
調査内容	<p>都市農業をかかえる大阪府では、これまでに大阪産（もん）の振興や大阪版認定農業者制度などの独自農政を展開し、大阪府農業の振興をすすめている。</p> <p>そこで、大阪府農業に対する問題認識と期待・要求を把握するために大阪府民を対象としたアンケート調査を実施した。その分析結果を踏まえ、大阪府農業の府民への理解促進と併せてJAの農産物直売所の活性化に向けた課題整理、さらにそれらに果たすJAの役割と取り組み課題について提示した。</p>	

<資料3> 受託調査診断事業の概要

事業名	日田市農業振興ビジョン策定支援	
委託又は補助機関	日田市（大分県）	
実施期間	平成27年10月30日～平成29年3月31日	
調査内容	<p>日田市が策定する農業振興ビジョンに対し、昨年度実施した農業者及び地域住民を対象としたアンケート調査結果や関係諸団体等へのヒアリング調査結果等を踏まえ、ビジョン策定の基礎となる考え方や情報提供などの助言・支援に取り組んだ。</p> <p>また、日田市が設置した日田市農業振興ビジョン策定委員会専門部会に対し助言・支援を行った。 （平成27～28年度継続事業）</p>	

<資料4> 相談受託事業その他の概要

事業名	農村女性の起業に関するアンケート調査の入力作業	
委託又は補助機関	農村女性のワークバランス研究会 （京都大学等）	
実施期間	平成28年10月28日～平成29年1月31日	
調査内容	<p>京都大学及び筑波大学等、複数の大学研究者の共同研究「農村女性のワークバランスに関する共同研究」の一環として取り組んだ農村女性の起業に関するアンケート調査結果の回収と入力作業</p>	

<資料5>研究会開催事業の概要

(役職名は開催時点、敬称略)

1. 第49回農産物流通研究会

期 日：平成28年9月15日(木)～16日(金)
場 所：滋賀県農業教育情報センター

I 研究報告

- 青果物流通の展望と産地・卸売業界の課題ー産地と市場の連携で現状打開をー
農業ジャーナリスト 小 暮 宣 文
- 国産野菜調達への取り組み
株式会社リンガーハット 購買担当執行役員 杉 野 隆 宏
- 食生活提案型商品・販売戦略
株式会社ヤオコー 取締役 営業統括室長 反 町 裕
- わが社の経営改革と今後の展望ー新たな「青果卸商社」モデルの構築を目指してー
横浜丸中ホールディングス株式会社 代表取締役社長 原 田 篤
- J Aは農業生産の拡大に向けて自己改革をどう実践するか
滋賀県立大学 環境科学部 教 授 増 田 佳 昭

II シンポジウム

テーマ「青果物の生産拡大と販売強化にどう取り組むか」

- 実践報告①わがJ Aの生産・販売戦略ーきめ細かな売れる商品づくりによる販売高の増加ー
茨城県 なめがた農業協同組合 営農経済部 部 長 金 田 富 夫
- ②わがJ Aの生産・販売戦略ー糸島ブランドによるJ A糸島ファンづくりの展開ー
福岡県 糸島農業協同組合 営農部 部 長 相 田 俊 郎
- 座 長
神戸大学大学院 農学研究科 教 授 小 野 雅 之
- コメンテーター
京都青果合同株式会社 近郷野菜統括部 部 長 松 本 雄 治

出席者：65名(24都府県)

2. 第45回農協問題総合研究会

期 日：平成28年7月13日(水)～15日(金)
場 所：メルパルク京都

I 研究報告

- 日本農業のいまー苦悩の歴史的背景と本質ー
徳島大学 生物資源産業学部 教 授 玉 真 之 介
- コープあいちの使命と戦略ー2020年ビジョンの骨子とコープあいちのめざす方向ー
生活協同組合コープあいち 理事長補佐 向 井 忍
- 「農協改革」の本質と現段階の処方ー「創造的自己改革」への期待ー
横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田 代 洋 一
- わがJ Aの自己改革をこう考えるーこれまでの改革への取り組み経過と残された課題ー
滋賀県 グリーン近江農業協同組合 代表理事理事長 岸 本 幸 男
- 新たな局面にたつJ Aへの提言
滋賀県立大学 環境科学部 教 授 増 田 佳 昭

II シンポジウム

テーマ「徹底討論 J Aの自己改革をどうすすめるか」

- 報告①マーケットインに基づく生産・販売事業戦略
静岡県 とびあ浜松農業協同組合 常務理事 渥 美 保 広

②地域農業振興を核とした地域活性化戦略
広島県 三次農業協同組合 代表理事組合長 新田 靖

③組合員の組織力強化の取り組みについて—准組合員対応を中心に—
兵庫県 兵庫南農業協同組合 代表理事専務 中村 良祐

座長

福島大学 農学系教育研究組織設置準備室 教授 青柳 斉

コメンテーター

兵庫県農業協同組合中央会 専務理事 浜田 充

出席者：89名（28都府県）、うち前半コース3名、後半コース10名

3. 第41回地域農業振興に関する研究会

期日：平成29年2月15日（水）～17日（金）

場所：滋賀県農業教育情報センター

I 研究報告

「真に強い農業」とは何か

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 鈴木 宣弘

わが市の農業・農村振興戦略—次世代につなぐ魅力ある農業を目指して—

新潟県 上越市 副市長 野口 和広

アベノミクス農政の問題点と地域農業の持続性確保を考える

東京農業大学農学部教授・東京大学名誉教授 谷口 信和

真の自己改革への道—組織力・総合力で切り拓け—

滋賀県立大学名誉教授 小池 恒男

こう考える 日本農業の未来—自分の経営が試される時代がやってきた—

公益社団法人日本農業法人協会会長・秋田県有限会社藤岡農産代表取締役

藤岡 茂憲

II シンポジウム

テーマ「JAは営農経済事業をどう革新するか—『農業者の所得増大』に向けて—」

実践報告①「つなごう地域農業 築こう豊かな地域社会」の実現に向けて

宮城県 みやぎ登米農業協同組合 営農経済部 部長 榊原 忠男

②農業者の所得増大・地域活性化に向けたJAひだの営農事業の取り組みについて

岐阜県 飛騨農業協同組合 営農販売戦略室 室長 祐成 敏樹

③「日本一元気な産地の実現」

長崎県 島原雲仙農業協同組合 営農部 次長 田上 隆

座長

京都大学大学院 農学研究科 准教授 伊庭 治彦

コメンテーター

滋賀県 グリーン近江農業協同組合 営農事業部 部長 川部 善明

京都大学大学院 農学研究科 特定助教 川崎 訓昭

出席者：30名（17都府県）、うち前半コース4名、後半コース1名

4. 第36回JA金融問題研究会

期日：平成29年1月30日（月）～31日（火）

場所：滋賀県農業教育情報センター

I 研究報告

- 「農協改革」の現段階と「自己改革」の課題－「農協改革」に対抗して－
龍谷大学農学部教授・三重大学名誉教授 石田正昭
- 金融情勢の変化と地域金融機関の新たなビジネスモデル－「捨てられる銀行」のその先－
一般社団法人共同通信社 経済部 記者 橋本卓典
- 「農協改革」下における信用事業の基本課題
福島大学 農学系教育研究組織設置準備室 室長（教授） 青柳 斉
- わがJAの将来ビジョンと「自己改革」の実践
神奈川県 秦野市農業協同組合 専務理事 宮永 均

II シンポジウム

- テーマ「徹底討論 『自己改革』の取り組みと今後の信用事業の展開方向
－農業所得の増大と地域活性化に向けて－」
- 実践報告① JAおちいまばりにおける「自己改革」の取り組みと信用事業戦略
愛媛県 越智今治農業協同組合 金融担当常務 石丸 東 吾
- ② JA信州うえだの「自己改革」の取り組みと信用事業戦略
長野県 信州うえだ農業協同組合 常務理事・JAづくり本部長 丸山 勝也
- 座長
神戸大学大学院 農学研究科 教授 高田 理
- コメンテーター
岡山大学大学院 環境生命科学研究科 教授 横溝 功孝
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝
- 出席者：62名（26府県）

5. 第29回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会

期 日：平成28年8月4日（木）～5日（金）
場 所：滋賀県農業教育情報センター

I 研究報告

- 地域再生の課題と自治体・JAの役割
京都大学大学院 経済学研究科 教授 岡田 知 弘
- すべての人が輝く「真庭ライフスタイル」実現への挑戦
－地域資源を活かした「回る経済」の仕組みづくりを中心に－
岡山県 真庭市 市長 太田 昇
- 農地中間管理事業の進展と今後の水田農業の展開
東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 安藤 光 義
- 地域農業振興にどう取り組むか－農業の「成長産業化論」を越えて－
滋賀県立大学名誉教授 小池 恒 男

II シンポジウム

- テーマ「徹底討論 どう切り拓く 地域農業」
- 実践報告①元気な農業づくりに向けた営農経済事業改革
－農業元気づくり支援対策事業の創設・総合販売戦略の構築に向けて－
長野県 松本ハイランド農業協同組合 常務理事 田中 均
- ②地域づくりと一体となった広域集落営農組織の展開
広島県東広島市 農事組合法人ファーム・おだ 組合長理事 吉 弘 昌 昭
- 座長
龍谷大学 農学部 教授 香川 文 庸

コメンテーター

京都府 農林水産部
滋賀県 おうみ富士農業協同組合

副部長
代表理事専務

中 村 繁 男
木 村 義 典

出席者：47名（22都府県）

6. 第23回JA共済総合研究会

期 日：平成28年10月5日（水）～7日（金）
場 所：滋賀県農業教育情報センター

I 研究報告

農協「改革」の本質と創造的自己改革への期待 横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授	田 代 洋 一
保険業界の再編戦略とJA共済への提言 キャピタスコンサルティング株式会社マネージングディレクター	植 村 信 保
JAの准組合員問題を考える 滋賀県立大学 環境科学部	教 授 増 田 佳 昭
共済事業における自己改革の取組状況と事業展開の方向性 全国共済農業協同組合連合会 経営企画部	部 長 早 水 徹
韓米FTAと韓国の農協共済 八戸学院大学 ビジネス学部	助 教 崔 桓 碩
「農協改革」下における共済事業戦略と課題 岡山大学大学院 環境生命科学研究科	教 授 小 松 泰 信

II シンポジウム

テーマ「徹底討論 『農協改革』下における共済事業の展開方向」 実践報告①わがJAの共済事業戦略と課題 －総合外務・専任LAによるきめ細かな推進活動－ 埼玉県 いるま野農業協同組合 金融共済部 部 長	原 田 一
②わがJAの共済事業戦略と課題－充実したLA育成体制の構築－ 福岡県 宗像農業協同組合 信用共済担当常務	中 村 博 毅
座 長 神戸大学大学院 農学研究科	教 授 高 田 理

コメンテーター

全国共済農業協同組合連合会滋賀県本部
一般社団法人農業開発研修センター

本部長
常務理事

廣 部 市 太 郎
瀬 津 孝

出席者：67名（23都府県）

7. JAの自己改革に関する特別研究会（Ⅱ）

期 日：平成28年11月28日（月）～30日（水）
場 所：滋賀県農業教育情報センター

I 研究報告

T P P と農協改革－米国新政権への「売国」と協同組合否定との闘い－ 東京大学大学院 農学生命科学研究科	教 授 鈴 木 宣 弘
外部から見た農協改革－『JA解体』解題－ 一般社団法人共同通信社 編集局 経済部	記 者 飯 田 康 道
農業生産の拡大・販売力強化のあり方をこう考える 広島大学大学院 生物圏科学研究科	助 教 小 林 元

地域農業を基軸とした協同組合の実現に向けて
 兵庫県 兵庫六甲農業協同組合 常務理事 田 中 智 巳
 岐路に立つJAへの提言ー「農協改革」にどう対抗するかー
 滋賀県立大学名誉教授 小 池 恒 男

II シンポジウム

テーマ「徹底討論 JAの『自己改革』をどうすすめるか
 ー『農業者の所得増大』に向けた営農経済事業改革ー」
 報告①マーケットインによる産地づくりと販売力強化の取り組み
 愛知県 あいち知多農業協同組合 特販部 次 長 鍋 田 繁
 ②土地利用型農業を起点に展開する営農経済事業改革の取り組み
 佐賀県 佐賀県農業協同組合 常務理事 吉 村 哲 夫
 ③JA長野県グループの自己改革の取り組み
 長野県農業協同組合中央会 JA長野県営農センター次 長 都 筑 伸 一
 座 長
 福島大学 農学系教育研究組織設置準備室 室長（教授） 青 柳 斉
 コメンテーター
 京都府農業協同組合中央会 農業対策部 部 長 山 下 義 昭
 出席者：45名（21都県）、うち前半コース3名、後半コース7名

8. JAの自己改革に関する特別セミナー

改正農協法をめぐる①

期 日：平成28年10月19日（水）
 場 所：新大阪丸ビル別館
 改正農協法・改正監督指針を見据えた「自己改革」の取組方向
 三重大学名誉教授・龍谷大学教授 石 田 正 昭
 独禁法適用除外の制度見直しにどう対抗するか
 レクスコ明田ラボ代表・農林中金総合研究所客員研究員 明 田 作
 出席者：14名（9府県）

改正農協法をめぐる②

期 日：平成28年11月11日（金）
 場 所：飯田橋レインボービル
 改正農協法・改正監督指針を見据えたJA自己改革の取組方向
 横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田 代 洋 一
 協同組合と独禁法
 青山学院大学名誉教授 関 英 昭
 出席者：22名（12都県）

「農業者の所得増大」と担い手支援①

期 日：平成28年10月26日（水）
 場 所：飯田橋レインボービル
 JAは「農業者の所得増大」のための担い手支援にどう取り組むか
 横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田 代 洋 一
 規制改革のゆくえと生産資材事業改革の課題
 宮城大学 食産業学部 教 授 三 石 誠 司
 出席者：20名（9都県）

「農業者の所得増大」と担い手支援②

期 日：平成29年2月22日（水）

場 所：新大阪丸ビル別館

J Aは「農業者の所得増大」のための担い手支援にどう取り組むか

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授

田代 洋一

規制改革の行方と生産資材事業改革の課題

滋賀県立大学 環境科学部

教授

増田 佳昭

出席者：26名（12府県）

J Aの販売力強化をめぐる①

期 日：平成28年11月22日（火）

場 所：新大阪丸ビル別館

マーケットインによる産地づくりと販売力強化にどう取り組むか

農業ジャーナリスト・東京農業大学客員教授

小暮 宣文

農産物ブランドをどう確立するか

マーケティングプロデューサー

平岡 豊

出席者：11名（7府県）

J Aの販売力強化をめぐる②

期 日：平成29年3月1日（水）

場 所：飯田橋レインボービル

マーケットインによる産地づくりと販売力強化にどう取り組むか

農業ジャーナリスト・東京農業大学客員教授

小暮 宣文

農産物ブランドをどう確立するか

マーケティングプロデューサー

平岡 豊

出席者：14名（9県）

9. 地域別農協問題研究会

<近畿農業協同組合研究会>

研究会名 (通算回数)	テ ー マ	開催日	開催場所	出席者
第1回例会 (254)	J Aは准組合員にどう向き合うか	平成28年 7月22日(金)	奈良市 (奈良県農協会館)	103名
第2回例会 (255)	農業生産の拡大・販売力強化をどう進めるかー「自己改革」の方向と施策をめぐるー	平成28年 9月28日(水)	大津市 (滋賀県農業教育情報センター)	80名
研究大会 (256)	「創造的自己改革」をどう実践するか	平成29年 1月13日(金)	京都市 (京都テルサ)	74名

注： 本研究会は当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会(代表者 増田佳昭<滋賀県立大学教授>・事務局長 瀬津孝<農業開発研修センター常務理事>)の研究会開催実績である。

<資料6>第24回農業簿記利用優良経営表彰事業の概要

1. 募集期間 平成28年11月1日～平成29年1月31日
2. 応募者 個別経営－2経営体 組織経営－1経営体
3. 受賞者（敬称略）
 - 優秀賞
 - 組織経営 有限会社薬師農産（宮城県黒川郡大郷町）
〔主要作目〕水稲、大豆、作業委託
 - 実践奨励賞
 - 個別経営 切山啓子（北海道美唄市）
〔主要作目〕水稲、小麦、大豆、カボチャ
 - 児玉恵（愛媛県宇和島市）
〔主要作目〕柑橘
4. 審査日 平成29年2月28日（火）
5. 審査委員（敬称略）
 - ◎稲本志良（京都大学名誉教授、農業開発研修センター理事）
 - 小田滋晃（京都大学大学院教授、農業開発研修センター参与）
 - 古塚秀夫（鳥取大学教授）
 - 横溝功（岡山大学大学院教授）
 - 伊庭治彦（京都大学大学院准教授）
 - （◎印：審査委員長）
6. 後援 農林水産省
 - ※京都大学大学院農学研究科
 - ※一般社団法人全国農業改良普及支援協会
 - ※全国農業協同組合中央会
 - （※印：今年度から新たに事業へのご後援をいただいた。）

平成28年度収支決算書

I. 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	34,309	26,507	7,802
当座預金	△ 9,199,835	△ 2,680,032	△ 6,519,803
普通預金	195,198	148,785	46,413
郵便振替貯金	44,706	69,795	△ 25,089
(2) 未収金	2,254,810	4,204,760	△ 1,949,950
(3) 前払金	99,210	64,260	34,950
流動資産合計	△ 6,571,602	1,834,075	△ 8,405,677
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	35,165,000	35,165,000	0
投資有価証券	14,000,000	14,000,000	0
基本財産合計	49,165,000	49,165,000	0
(うち寄付金口)	(49,165,000)	(49,165,000)	(0)
(うち積立金口)	(0)	(0)	(0)
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	39,579,000	37,288,000	2,291,000
役員退職慰労引当預金	1,717,000	1,017,000	700,000
特定資産合計	41,296,000	38,305,000	2,991,000
(3) その他固定資産			
外部出資金	260,000	260,000	0
その他固定資産合計	260,000	260,000	0
固定資産合計	90,721,000	87,730,000	2,991,000
資産合計	84,149,398	89,564,075	△ 5,414,677
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,756,599	1,718,209	38,390
前受金	40,000	20,000	20,000
仮受金	1,251,571	1,294,601	△ 43,030
流動負債合計	3,048,170	3,032,810	15,360
2. 固定負債			
退職給与引当金	41,971,000	39,579,000	2,392,000
役員退職慰労引当金	1,717,000	1,017,000	700,000
固定負債合計	43,688,000	40,596,000	3,092,000
負債合計	46,736,170	43,628,810	3,107,360
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	0	250,000	△ 250,000
指定正味財産合計	49,165,000	49,165,000	0
(うち基本財産への充当額)	(49,165,000)	(49,165,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	△ 11,751,772	△ 3,229,735	△ 8,522,037
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	37,413,228	45,935,265	△ 8,522,037
負債及び正味財産合計	84,149,398	89,564,075	△ 5,414,677

(注) 区分している実施事業資産はない。

Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	41,566	42,869	△ 1,303
受取会費	14,056,500	14,520,500	△ 464,000
正会員受取会費	12,746,500	13,065,500	△ 319,000
団体賛助会員受取会費	450,000	550,000	△ 100,000
会友受取会費	860,000	905,000	△ 45,000
事業収益	40,803,461	47,566,654	△ 6,763,193
調査研究・診断事業収入	17,551,461	21,113,654	△ 3,562,193
研究会参加負担金収入	23,252,000	26,453,000	△ 3,201,000
受取寄付金	0	5,000,000	△ 5,000,000
受取寄付金振替額	0	5,000,000	△ 5,000,000
雑収益	50,782	65,105	△ 14,323
受取利息	34,782	47,105	△ 12,323
雑収益	16,000	18,000	△ 2,000
経常収益計	54,952,309	67,195,128	△ 12,242,819
(2) 経常費用			
事業費	55,302,512	54,437,304	865,208
役員報酬	5,525,000	5,238,000	287,000
給料手当	15,523,920	16,039,560	△ 515,640
退職給付費用	2,175,200	2,071,200	104,000
役員退職慰労金繰入額	510,000	451,900	58,100
福利厚生費	3,108,792	3,448,742	△ 339,950
研究会場費	1,181,700	1,326,240	△ 144,540
会議費	181,332	235,844	△ 54,512
諸謝金	6,558,599	5,869,135	689,464
旅費交通費	7,215,086	5,275,320	1,939,766
通勤交通費	669,914	723,236	△ 53,322
通信運搬費	1,670,983	1,503,771	167,212
消耗品費	267,118	472,158	△ 205,040
印刷製本費	2,226,110	2,236,535	△ 10,425
図書新聞費	138,358	129,912	8,446
食料費	1,874,446	2,260,912	△ 386,466
光熱水料費	99,890	294,533	△ 194,643
賃借料	2,243,124	2,624,963	△ 381,839
租税公課	1,513,550	1,762,200	△ 248,650
委託費	2,214,146	1,758,445	455,701
支払寄附金	0	146,740	△ 146,740
雑費	405,244	567,958	△ 162,714
管理費	8,171,834	7,415,131	756,703
役員報酬	2,025,000	1,902,000	123,000
給料手当	1,671,280	1,858,640	△ 187,360
退職給付費用	216,800	219,800	△ 3,000
役員退職慰労金繰入額	190,000	165,100	24,900
福利厚生費	563,855	528,059	35,796
理事会・総会費	168,276	169,474	△ 1,198
会議費	44,060	99,360	△ 55,300
諸謝金	393,794	561,646	△ 167,852

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	438,263	418,256	20,007
通勤交通費	116,066	89,744	26,322
通信運搬費	501,682	254,175	247,507
消耗品費	113,067	101,160	11,907
印刷製本費	32,926	13,342	19,584
図書新聞費	20,870	19,987	883
光熱水料費	15,368	45,313	△ 29,945
賃借料	364,107	419,472	△ 55,365
租税公課	160,849	99,468	61,381
支払負担金	32,500	65,110	△ 32,610
委託費	281,556	208,297	73,259
支払寄付金	0	0	0
雑費	821,515	176,728	644,787
経常費用計	63,474,346	61,852,435	1,621,911
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,522,037	5,342,693	△ 13,864,730
投資有価証券評価損益等	0	96,642	△ 96,642
評価損益等計	0	96,642	△ 96,642
当期経常増減額	△ 8,522,037	5,439,335	△ 13,961,372
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,522,037	5,439,335	△ 13,961,372
一般正味財産期首残高	△ 3,229,735	△ 8,669,070	5,439,335
一般正味財産期末残高	△ 11,751,772	△ 3,229,735	△ 8,522,037
II 指定正味財産増減の部			
寄付金	0	250,000	△ 250,000
一般正味財産への振替額	0	△ 5,000,000	5,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 4,750,000	4,750,000
指定正味財産期首残高	49,165,000	53,915,000	△ 4,750,000
指定正味財産期末残高	49,165,000	49,165,000	0
III 正味財産期末残高	37,413,228	45,935,265	△ 8,522,037

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計					法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	農業簿記 事業	情報提供 事業	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益						41,566	41,566
受取会費						14,056,500	14,056,500
正会員受取会費						12,746,500	12,746,500
団体賛助会員受取会費						450,000	450,000
会友受取会費						860,000	860,000
事業収益	17,551,461	23,252,000	0	0	40,803,461	0	40,803,461
調査研究・診断事業収入	17,551,461				17,551,461		17,551,461
研究会参加負担金収入		23,252,000			23,252,000		23,252,000
受取寄付金						0	0
受取寄付金振替額						0	0
雑収益	0	0	0	0	0	50,782	50,782
受取利息						0	34,782
雑収益						0	16,000
経常収益計	17,551,461	23,252,000	0	0	40,803,461	14,148,848	54,952,309
(2) 経常費用							
事業費	22,211,425	25,450,951	2,972,412	4,667,724	55,302,512		55,302,512
役員報酬	3,020,000	1,990,000	257,500	257,500	5,525,000		5,525,000
給料手当	6,018,120	6,251,220	1,675,730	1,578,850	15,523,920		15,523,920
退職給付費用	846,000	861,600	247,400	220,200	2,175,200		2,175,200
役員退職慰労金繰入額	280,000	180,000	25,000	25,000	510,000		510,000
福利厚生費	1,320,821	1,187,954	307,122	292,895	3,108,792		3,108,792
研究会場費	0	1,181,700	0	0	1,181,700		1,181,700
会議費	148,093	33,239	0	0	181,332		181,332
諸謝金	1,450,000	4,758,194	131,537	218,868	6,558,599		6,558,599
旅費交通費	5,078,946	2,133,940	2,200	0	7,215,086		7,215,086
通勤交通費	268,530	255,482	76,856	69,046	669,914		669,914
通信運搬費	266,189	1,088,018	49,667	267,109	1,670,983		1,670,983
消耗品費	159,969	85,424	16,275	5,450	267,118		267,118
印刷製本費	218,390	1,071,994	1,411	934,315	2,226,110		2,226,110
図書新聞費	60,094	60,002	9,131	9,131	138,358		138,358
食料費	0	1,874,446	0	0	1,874,446		1,874,446
光熱水料費	42,262	44,182	6,723	6,723	99,890		99,890
賃借料	944,780	990,225	151,812	156,307	2,243,124		2,243,124
租税公課	651,881	861,669	0	0	1,513,550		1,513,550
委託費	1,150,946	450,000	0	613,200	2,214,146		2,214,146
支払寄付金	0	0	0	0	0		0
雑費	286,404	91,662	14,048	13,130	405,244		405,244
管理費						8,171,834	8,171,834
役員報酬						2,025,000	2,025,000
給料手当						1,671,280	1,671,280
退職給付費用						216,800	216,800
役員退職慰労金繰入額						190,000	190,000
福利厚生費						563,855	563,855
理事会・総会費						168,276	168,276
会議費						44,060	44,060
諸謝金						393,794	393,794
旅費交通費						438,263	438,263

科 目	実 施 事 業 等 会 計					法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	農業簿記 事業	情報提供 事業	小計		
通勤交通費						116,066	116,066
通信運搬費						501,682	501,682
消耗品費						113,067	113,067
印刷製本費						32,926	32,926
図書新聞費						20,870	20,870
光熱水料費						15,368	15,368
賃借料						364,107	364,107
租税公課						160,849	160,849
支払負担金						32,500	32,500
委託費						281,556	281,556
雑費						821,515	821,515
経常費用計	22,211,425	25,450,951	2,972,412	4,667,724	55,302,512	8,171,834	63,474,346
当期経常増減額	△ 4,659,964	△ 2,198,951	△ 2,972,412	△ 4,667,724	△ 14,499,051	5,977,014	△ 8,522,037
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額							
当期一般正味財産増減額	△ 4,659,964	△ 2,198,951	△ 2,972,412	△ 4,667,724	△ 14,499,051	5,977,014	△ 8,522,037
一般正味財産期首残高							△ 3,229,735
一般正味財産期末残高							△ 11,751,772
II 指定正味財産増減の部							
寄付金						0	0
一般正味財産への振替額						0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高							49,165,000
指定正味財産期末残高							49,165,000
III 正味財産期末残高							37,413,228

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……原価法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給与引当金……期末退職給与の要支払額に相当する金額を計上している。
役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末計上している。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	0	0	0
定期預金	35,165,000	0	0	35,165,000
投資有価証券 (地方債)	14,000,000	0	0	14,000,000
小 計	49,165,000	0	0	49,165,000
特定資産				
退職給与引当預金	37,288,000	2,291,000	0	39,579,000
役員退職慰労引当預金	1,017,000	700,000	0	1,717,000
小 計	38,305,000	2,991,000	0	41,296,000
合 計	87,470,000	2,991,000	0	90,461,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	35,165,000	(35,165,000)	—	—
投資有価証券 (地方債)	14,000,000	(14,000,000)	—	—
小 計	49,165,000	(49,165,000)	—	—
特定資産				
退職給与引当預金	39,579,000	—	—	(39,579,000)
役員退職慰労引当預金	1,717,000	—	—	(1,717,000)
小 計	41,296,000	0	—	(41,296,000)
合 計	90,461,000	(49,165,000)	—	(41,296,000)

4. 担保に供している資産

京都信連当座勘定借越契約のため、定期預金16,700,000円を担保に供している。

5. 保証債務等の偶発債務

偶発債務はない。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債 (第13回)	14,000,000	14,004,690	4,690
合 計	14,000,000	14,004,690	4,690

7. 重要な後発事象

特になし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	39,579,000	2,392,000	0	0	41,971,000
役員退職慰労引当金	1,017,000	700,000	0	0	1,717,000
計	40,596,000	3,092,000	0	0	43,688,000

Ⅲ. 財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金	手元保管	運転資金として	34,309
	当座預金	運転資金として	△ 9,199,835
	京都信連		△ 9,199,835
	普通預金	運転資金として	195,198
	京都信連		133,820
	滋賀信連		20,321
	京都銀行		41,057
	郵便振替貯金	運転資金として	44,706
未収金		実施事業等の未収金	2,254,810
前払金		法人管理業務等の前払金	99,210
流動資産合計			△ 6,571,602
(固定資産)			
基本財産	定期預金	公益目的事業に備えて積み立て	35,165,000
	京都信連		35,165,000
特定資産	投資有価証券	公益目的事業に備えて積み立て	14,000,000
	地方債 (京都市第13回京都浪漫債)		14,000,000
	退職給与引当預金	退職給付引当金の支払い財源として積み立て	39,579,000
	定期預金 (京都信連)		37,288,000
	定期預金 (滋賀信連)		2,291,000
その他固定資産	役員退職慰労引当預金	役員退職慰労引当金の支払い財源として積み立て	1,717,000
	定期預金 (京都信連)		1,017,000
	定期預金 (滋賀信連)		700,000
	外部出資金	取引金融機関へ運用目的で出資	260,000
固定資産合計			90,721,000
資産合計			84,149,398
(流動負債)			
未払費用 前受金 仮受金		実施事業等の未払金	1,756,599
		会費の前受金	40,000
		法人管理業務等に関する預り金	1,251,571
	源泉徴収税		3,298
	所得税		156,278
	社会保険料		266,279
	住民税		66,400
	その他仮受金	J A研究賞預り金等	759,316
流動負債合計			3,048,170
(固定負債)			
退職給与引当金		職員に対する退職金の支払いに備えた引当金	41,971,000
	役員退職慰労引当金	役員に対する退職金の支払いに備えた引当金	1,717,000
固定負債合計			43,688,000
負債合計			46,736,170
正味財産			37,413,228

IV. 収支計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	300,000	41,566	258,434
会費収入	15,250,000	14,056,500	1,193,500
正会員受取会費	13,580,000	12,746,500	833,500
団体賛助会員受取会費	600,000	450,000	150,000
会友受取会費	1,070,000	860,000	210,000
事業収入	55,000,000	40,803,461	14,196,539
調査研究・診断事業収入	25,000,000	17,551,461	7,448,539
研究会参加負担金収入	30,000,000	23,252,000	6,748,000
寄付金収入	100,000	0	100,000
受取寄付金	100,000	0	100,000
その他収入	50,000	50,782	△ 782
受取利息	13,000	34,782	△ 21,782
雑収入	37,000	16,000	21,000
事業活動収入計	70,700,000	54,952,309	15,747,691
2. 事業活動支出			
事業費支出	61,900,000	52,617,312	9,282,688
役員報酬	2,340,000	5,525,000	△ 3,185,000
給料手当	23,460,000	15,523,920	7,936,080
退職金	0	0	0
福利厚生費	3,780,000	3,108,792	671,208
研究会場費	1,400,000	1,181,700	218,300
会議費	988,000	181,332	806,668
諸謝金	8,500,000	6,558,599	1,941,401
旅費交通費	6,562,000	7,215,086	△ 653,086
通勤交通費	710,000	669,914	40,086
通信運搬費	1,825,000	1,670,983	154,017
消耗品費	520,000	267,118	252,882
印刷製本費	2,875,000	2,226,110	648,890
図書新聞費	130,000	138,358	△ 8,358
食料費	2,310,000	1,874,446	435,554
光熱水料費	280,000	99,890	180,110
賃借料	2,740,000	2,243,124	496,876
租税公課	1,230,000	1,513,550	△ 283,550
委託費	1,510,000	2,214,146	△ 704,146
支払寄付金	0	0	0
雑費	740,000	405,244	334,756
管理費支出	7,687,000	7,765,034	△ 78,034
役員報酬	660,000	2,025,000	△ 1,365,000
給料手当	3,470,000	1,671,280	1,798,720
退職金	0	0	0
福利厚生費	580,000	563,855	16,145
理事会・総会費	190,000	168,276	21,724
会議費	130,000	44,060	85,940
諸謝金	580,000	393,794	186,206
旅費交通費	510,000	438,263	71,737
通勤交通費	90,000	116,066	△ 26,066
通信運搬費	150,000	501,682	△ 351,682

科 目	予算額	決算額	差異
消耗品費	60,000	113,067	△ 53,067
印刷製本費	70,000	32,926	37,074
図書新聞費	20,000	20,870	△ 870
光熱水料費	40,000	15,368	24,632
賃借料	410,000	364,107	45,893
租税公課	70,000	160,849	△ 90,849
支払負担金	140,000	32,500	107,500
委託費	250,000	281,556	△ 31,556
雑費	267,000	821,515	△ 554,515
事業活動支出計	69,587,000	60,382,346	9,204,654
事業活動収支差額	1,113,000	△ 5,430,037	6,543,037
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	100,000	0	100,000
基本財産基金取得支出	100,000	0	100,000
特定資産取得支出	3,383,000	2,991,000	392,000
退職給与引当資産取得支出	3,383,000	2,291,000	1,092,000
役員退職慰労引当資産取得支出	0	700,000	△ 700,000
投資活動支出計	3,483,000	2,991,000	492,000
投資活動収支差額	△ 3,483,000	△ 2,991,000	△ 492,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	10,000,000	0	10,000,000
財務活動収入計	10,000,000	0	10,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	10,000,000	0	10,000,000
財務活動支出計	10,000,000	0	10,000,000
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 2,370,000	△ 8,421,037	6,051,037
前期繰越収支差額	△ 1,198,735	△ 1,198,735	0
次期繰越収支差額	△ 3,568,735	△ 9,619,772	6,051,037

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮受金、前受金及び未払費用を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 ・ 預 金	245,087	274,213
未 収 金	4,204,760	2,254,810
前 払 金	64,260	99,210
合 計	4,514,107	2,628,233
当 座 借 越	2,680,032	9,199,835
未 払 費 用	1,718,209	1,756,599
前 受 金	20,000	40,000
仮 受 金	1,294,601	1,251,571
合 計	5,712,842	12,248,005
次期繰越収支差額	△ 1,198,735	△ 9,619,772

平成28年度公益目的支出計画実施報告書

1. 平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の概要

(単位：円)

1. 公益目的財産額	63,499,740
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	53,009,731
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	38,510,680
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	55,302,512
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	40,803,461
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	10,490,009
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由	計画作成時点の見込みに比べ、実施事業収入の額が見込みを大幅に下回り、公益目的収支差額が計画を上回ったものである。調査診断事業の受託先の減少、研究会参加者の減少等によるものである。次年度には、実施期間が早まり、計画完了の見込みである。

2. 公益目的支出計画の状況

公益目的支出計画の	(1) 計画上の完了見込み	平成32年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2) (1) より早まる見込みの場合	平成30年3月31日

(単位：円)

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
1. 公益目的財産額	63,499,740	63,499,740	63,499,740	63,499,740	63,499,740
2. 公益目的収支差額	28,740,000	38,510,680	38,320,000	53,009,731	47,900,000
3. 公益目的支出の額	64,580,000	54,437,304	64,580,000	55,302,512	64,580,000
4. 実施事業収入の額	55,000,000	47,566,654	55,000,000	40,803,461	55,000,000
5. 公益目的財産残額	34,759,740	24,989,060	25,179,740	10,490,009	15,599,740